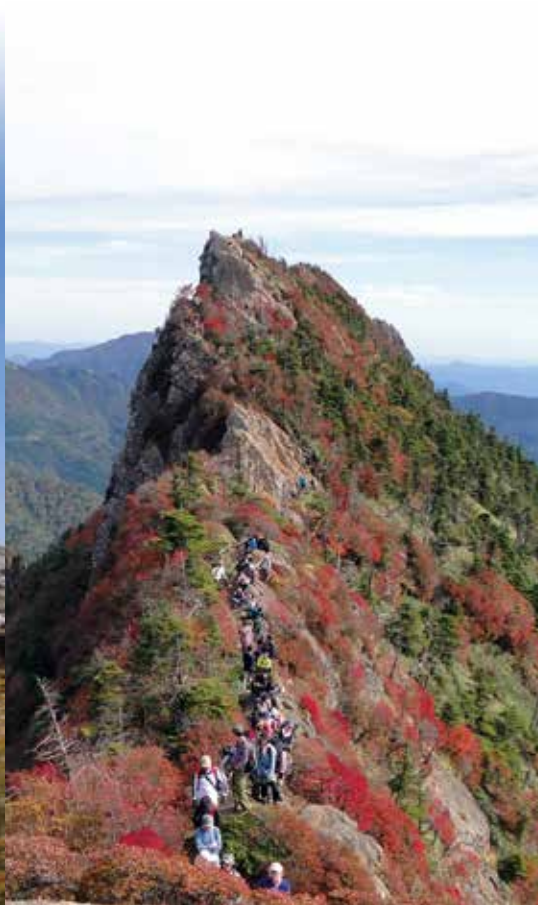
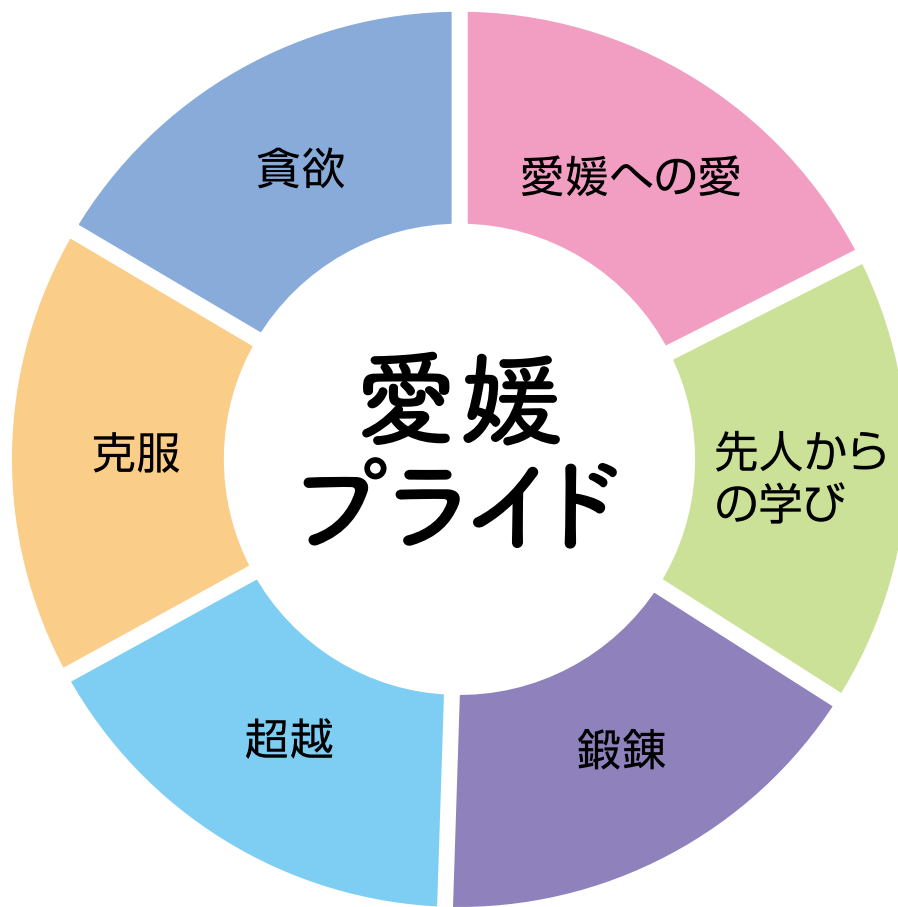


愛媛経済同友会10年ビジョン

「愛媛プライド」を醸成し 愛媛の豊かな未来へ挑戦



《愛媛経済同友会10年ビジョンのイメージ》



醸成

愛媛の豊かな未来へ挑戦

- 多様な人材の育成、愛媛らしい幸せ
- 県内産業の持続的発展、新しい価値の創造

人が生きる

人が育つ

人がつながる

目 次

1	10年ビジョンの策定にあたって・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	『愛媛プライド』とは・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3	愛媛の豊かな未来とは・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(1)「人が生きる」ための“みんなが充実感を持って活躍する 社会づくり”・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(2)「人が育つ」ための“教育や研究の充実”・・・・・・・・	7
	(3)「人がつながる」ための“連携の拡大”・・・・・・・・	9
4	創立60周年に向けて・・・・・・・・・・・・・・・・	11
5	検討すべき課題の例示・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	【「人が生きる」ための“みんなが充実感を持って活躍する社会 づくり”】	
	課題一①ワークライフバランスを確立・・・・・・・・	12
	課題一②女性や高齢者等が働きやすい環境の整備・・・・・・・・	12
	課題一③生きがいと健康増進の職場づくり・・・・・・・・	13
	課題一④サードプレイスの設置・・・・・・・・	13
	【「人が育つ」ための“教育や研究の充実”】	
	課題一⑤シビックプライドを醸成する教育の充実・・・・・・・・	13

課題一⑥県出身の県外大学生との交流・・・・・・・・・・ 14

課題一⑦大学との共同研究や講座の設置・・・・・・・・・・ 14

課題一⑧職業教育の場づくり・・・・・・・・・・ 15

課題一⑨私塾の設置（愛媛の松下村塾）・・・・・・・・・・ 15

課題一⑩ソーシャルプロダクツの研究・・・・・・・・・・ 16

【「人がつながる」ための“連携の拡大”】

課題一⑪シナジーを生み出す県出身の県外企業家との交流・・ 16

課題一⑫南予の振興に向けた連携・・・・・・・・・・ 16

課題一⑬ベンチャー企業との連携・・・・・・・・・・ 17

課題一⑭地域と連携した事業継承への支援・・・・・・・・・・ 17

課題一⑮地域経済の成長に必要なインフラ整備・・・・・・・・ 17

課題一⑯国際社会との連携・・・・・・・・・・ 18

課題一⑰文化や芸術、スポーツとの連携・・・・・・・・・・ 18

課題一⑱行政との連携強化・・・・・・・・・・ 19

【資料】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

1 10年ビジョンの策定にあたって

昭和41年に発足した愛媛経済同友会は、県内企業等の経営者が個人資格で加入し、自由に勉強して提言する組織として活動してきており、平成28年に50周年の記念の年を迎える。現在、540人もの経営者が参加し、従業員も含めると多くの県民が関与する県内経済に大きな影響力を持つ団体である。

このような中、一昨年に人口減少問題が提起され、愛媛県でも、生産年齢人口の減少で産業の担い手不足による地域経済の衰退が懸念されるとともに、10年後には団塊の世代が75歳以上となり、医療、介護費用の増大と消費の大幅な減少が見込まれる2025年問題も想定されている。また、デジタル化の急速の進展により、あらゆる機器をインターネットでつないで制御するIOT (Internet Of Things) や人工知能、ロボット化等が進歩し、人の働き方が劇的に変わる第4次産業革命とも言われるイノベーションが地域に大きな変革をもたらす可能性もある。

愛媛経済同友会では、創立50周年を契機に「10年ビジョン策定プロジェクトチーム」を設置し、10年後を見据えた歩むべき方向、担うべき役割を示すビジョンを策定することとした。多くの会員がビジョンを共有し、行動することで、愛媛が日本で、そして世界でも輝く存在になるよう寄与していきたい。

2 『愛媛プライド』とは

『愛媛プライド』とは、まずは愛媛経済同友会の会員自らが、①愛媛を愛し、②愛媛の先人に学び、③変化への対応力等を鍛錬しながら、④常識という枠を越えた創造性を養い、⑤愛媛の課題や諸問題を克服し、⑥他人に干渉されずに貪欲に突き進んでいく“強い「個人」”となり、守るべきものを守りながら攻めるべき時は攻めるという“チャレンジ精神”である。

これからの10年間は、社会構造の大きな転換期であり、産業界が一丸となって、行政や教育機関とも手を携え、従来の価値観とは一線を画した大胆な挑戦が求められる。

そのため、人々の心の中にある愛媛に対する“愛着心”や“誇り”を改めて呼び起こし、“変わらないために変わる”ことを根底として『愛媛プライド』を醸成し、多くの人々が共有・結集していくことで“力”を産み、愛媛の価値をブラッシュアップして、日本はもとより世界で認められるメジャーなローカルになる。更に、その結果として『愛媛プライド』を一層高め、共感者を増やしていきたい。

人口減少が進む10年後に向けては、“人がどう動くか”が直面する課題であり、『愛媛プライド』の“力”が、県出身者のUターンや愛媛を支援する人を増加させ、愛媛経済の発展にも繋がる大きな変革を導き出すことになるだろう。

【コラム：「愛媛が誇るべきもの」】

愛媛には誇るべきものがたくさんある。

まず、『古事記』、『日本書紀』の中で、伊予の国は「愛比売(えひめ)」、麗(うるわ)しい乙女と言われている。県名の由来が記紀にあるのは、全国でも愛媛県だけである。

この誇るべき県名の下に暮らす私たちは、昔から人と自然を大切にする伝統文化を育んできている。日露戦争の際に、敵国のロシア将兵を親身に看護し観光客同様にもてなした。このことは、国際的にもよく知られており、日本と日本人の国際的な地位の向上に大いに貢献した。

そして、近代日本を造った偉人たちの中には、愛媛の出身者がたくさんいる。『坂の上の雲』で明治の青春群像を描いた司馬遼太郎は、正岡子規を近代日本が生んだ大人物として最大の評価を与えている。子規と秋山真之との友情、そして二人の決別を書き残しておきたい、というモチーフが『坂の上の雲』という国民的文学を生み出したのである。近代日本を造った精神的な柱に子規と秋山好古・真之兄弟が深く係っている。このことは大いに誇ってよいと思う。

また、高野長英を招き、大村益次郎を育てた宇和島藩主の伊達宗城は、日本の近代化の先駆者であった。大審院院長として司法権の独立に尽力した児島惟謙、日本のジャーナリズムの先がけとなった末広鉄腸、大阪財界の重鎮である土居通夫、法学者の穂積陳重など、みんな伊達宗城の門下生であり、日本資本主義の父といわれる渋沢栄一を応援したのも伊達宗城であった。愛媛の人々は日本の近代化に大いに貢献している。他にも盲人としては、世界で初めて村長(松山市郊外の余土)になった森盲天外など多くの偉人がいる。

そしてまた、「もののおはれ」を重んじ、山川草木(さんせんそうぼく)に神や仏を感じ、争いを好まず調和と平和を大切にする日本人の伝統的な自然観や人生観と、茶の湯、生け花、能や歌舞伎、謡曲などの伝統芸能に流れる芸術性は、鎌倉浄土教の完成者である一遍上人とその系譜につらなる人々によってもたらされ、受け継がれてきたものである。一遍は伊予の豪族だった河野水軍の名門に生まれ、日本中を歩き、出会う人々すべてに念仏往生を説いた。争いの絶えることのない現代にこそ、私欲を捨てることを説いた一遍の教えから学ぶことも多い。今や日本の文化として世界に知られるようになった「おもてなし」の心も、一遍の教えに由来するものである。

愛媛の県名の由来や一遍の教え、さらには道後温泉、『坂の上の雲』の正岡子規と秋山好古・真之兄弟などは、まさに全国に誇れるものである。

3 愛媛の豊かな未来とは

今後、愛媛においても、産業の担い手不足や高齢者対策、イノベーションへの対応など非常に厳しい状況が想定される中で、10年後の愛媛をどのように創り上げるかについて、チーム会議では、“生活に根付いた視点が不可欠”、あえて“世界を視野に発展していく気概が必要”という論点が取り上げられた。

そこで、愛媛経済同友会では、

- ・多様な人材の育成により、生き活きと働きながら愛媛らしい幸せを創造する
- ・イノベーションに挑戦し、県内産業の持続的発展のための革新と新しい価値を創造するための革新を起こす

ことを『愛媛の豊かな未来』と定義し、その実現に向けて『愛媛プライド』を持って果敢に『挑戦』していくことを活動目標に掲げるとともに、『愛媛プライド』を持つ「人が生きる」、『愛媛プライド』を持つ「人が育つ」、『愛媛プライド』を持つ「人がつながる」という3つのコンセプトを設定した。

愛媛経済同友会では、今後、『愛媛の豊かな未来へ挑戦』を具体化するため、3つのコンセプトに基づいて議論を深めながら行動していくが、行動するに当たっては、迅速かつ効果的に進めていくことが最

も重要である。

チーム会議で出た意見等を集約すると、「人が生きる」は“みんなが充実感を持って活躍する社会づくり”、「人が育つ」は“教育や研究の充実”、「人がつながる」は“連携の拡大”に通じることから、議論の焦点をここに絞るとともに、10年後に目指すべき数値目標も設定し、現在の委員会を再編成する等により、ビジョンの実現に向けて会員が一丸となって慕進(ぼくしん)していく。

【数値目標の設定】

① 県内総生産（名目）は1.5%を目指す。

平成24年度の県内総生産（名目）は全国比で0.94%（27位）だが、10年後までに1.5%を目指す。アベノミクスでGDP600兆円の目標が示され、国の母数が大きくなる中での率の引き上げは、金額レベルでは1.5倍以上の実績が必要となる厳しい数字であるが、会員企業の努力に期待したい。

② 新設事業所数は2倍を目指す。

平成24年の経済センサスでは、愛媛の新設事業所数は4,033事業所で前回（平成21年）に比べて減少している。イノベーションに挑戦し、愛媛に革新を起こすため、新設事業所数を10年後までに約2倍の8,000事業所を目指す。

③ 他都道府県からの転入者は2倍を目指す。

平成25年の転入者数は、全国比で0.78%（35位）と低迷している。近年は、若者の田園回帰も増加しており、人材の育成や愛媛らしい幸せの実現に向け、Uターンだけでなく『愛媛プライド』を持つIターンも含めた転入者について10年後までに約2倍（全国比1.5%）を目指す。

(1) 「人が生きる」ための“みんなが充実感を持って活躍する社会づくり”

愛媛県では、10年後の2025年には、2010年に比べて生産年齢人口が約2割減少し、特に宇和島市では約3割も減少するなど、南予を中心に担い手不足が顕著になる。また、生産年齢人口に占める就業人口の割合も、近年、国や自治体が女性や高齢者の就業促進に向けていろいろな施策を展開しているにもかかわらず、ほとんど変化が見られない状況にあり、多様な人材が容易に就業できるような環境整備が求められている。

このような中、「人が生きる」ことに関しては、高度経済成長期の終身雇用制度が崩壊し、お金等で評価される働き方から、右肩下がりの経済しか知らない世代が増加し、個人の“楽しさ”や“自己実現”を求める生き方を重視するとともに、高齢化が進む中で人と人のつながり（絆）の必要性が指摘されている。

2015年11月には、国も改めて「一億総活躍社会」を提唱し、高齢者や女性の就労支援に力を入れているが、その実現には労働環境の改善や高齢者に対する福祉、子育て支援等の対策が不可欠となっている。

産業の担い手確保には、古い考え方の男性社会の意識を変え、“家族や仲間とのつながりを大事にしながらやりがいを持って働く”とい

う要素も必要であり、福祉施策とも連携し、思い切った「働き方の改革」が必要ではないか。

愛媛県は「通勤・通学時間の短さ」と「民営賃貸住宅の家賃の安さ」、「自由に使える時間の長さ」は日本一、「帰宅時間の早さ」は三位で日本でも有数の働きやすい地域ではあるが、日本全体で人口が減少する中で担い手不足を解消するには、もう一歩先を見た日本一働きやすい職場の実現が重要である。

愛媛経済同友会では、女性や高齢者の就業環境の改善、所得格差の縮小など残された課題を解決する「働き方の改革」を早期に導入し、アピールしていく。また、県内企業で働いている社員の「愛媛で働くからこそ描けるキャリアビジョン」を構築し、都市部で長時間労働に悩むサラリーマンや新しい価値観を持つ若い世代のふるさとへのUターンや本県への移住に繋げることで、多様な人材の育成と雇用ができ、愛媛らしい幸せと県内産業の持続的発展の両方が実現する。

(2) 「人が育つ」ための“教育や研究の充実”

近年、小・中学校で地域の歴史や産業を学習する機会が増える傾向が見られ、高校や大学では、実習等を通じて農業の6次産業化等、起業に繋がるような成果が報告されるなど、地域と教育が結びつく

事例も多くなっている。

しかし、現実には、県内の高校や大学の卒業生は県外へ転出する者が多く、教育と県内就職がマッチングするところまでには至っていない中で、愛媛大学は、2016年4月から社会共創学部を設置し、地域に貢献する人材育成を目指すなど、大学と地域の結びつきを強化する動きも広がっている。

愛媛経済同友会では、このタイミングを逃さず、教育機関と共同して地域産業に必要な人材養成を重点的に支援するとともに、その結果として卒業生の県内就職にも繋げ、多様な人材の育成と県内産業の持続的発展を実現する。

また、今の小学生の65%は、今は存在しない仕事に就くだろうというアメリカの未来社会研究者の言葉を目にしたことがあるが、地域経済の持続と発展には、最先端かつ革新的な技術開発に挑戦していくことも必要ではないか。そのためには、県出身の優秀な県外大学生に愛媛の挑戦を支援してもらうとともに、会員企業の従業員が勉強や研究する場も必要である。

愛媛経済同友会としては、県内外の大学等と共同し、地域資源を活用した魅力ある商品の開発だけでなく、優秀な人財の育成にも努め、イノベーションに結びつくような研究分野でも世界に誇れる成果を

出し、新しい価値を創造する。

(3) 「人がつながる」ための“連携の拡大”

東京等と比べた場合、愛媛は、地理的かつ情報の量や質の面でハンディキャップを感じる場面もあり、イノベーションへの挑戦には、異業種交流や広域連携を通じた多様性が求められるなど、“連携の拡大”が不可欠である。

愛媛経済同友会では、特に本県出身者で『愛媛プライド』を持つ東京等の県外で活躍している経営者等と連携し、新しい価値を創造する。

また、愛媛県は、南予で第一次産業、東予で第二次産業、中予で第三次産業が盛んであるという特色を持ち、これらを連携することで、県内産業の生産性の向上や高品質の商品開発、新たな市場開拓等に繋がる可能性がある。併せて、会員同士の異業種交流を進展させ、例えば、ある企業が悩んでいる“弱み”と、ある企業が利用を増やしたい“強み”を結び付ける、いわゆる仕事のマッチングの場を創る取組みも検討すべきである。

なお、行政との連携強化も重要である。今、多くの自治体は、国の地方創生に沿った人口ビジョンを作成し、移住者の獲得や子育て

支援等に力を入れているが、国や自治体の財政も悪化する中、 公共サービスの低下や見直しも行われている。行政施策と企業が連携し、住民ニーズ等を共有することで、 地域経済の活性化や人材の確保、企業活動を通じた地域社会への貢献も検討すべきである。

愛媛経済同友会では、 県外、 国外を問わず、 経済界以外も含めた産官学連携を拡大し、 県内産業の持続的発展を実現する。

4 創立 60 周年に向けて

10 年後の愛媛を展望する場合、人口推計は 1 つの指標として有効であるが、今も激しく変化している世界経済の動向や著しく進歩する IT 技術の革新、リニア新幹線等の整備に伴う交通網の発達や物流の変化、更には世界に類を見ないスピードで進む少子・高齢化社会など、予想を超える変革が生じている。

このような不確実な将来に向けて、愛媛経済同友会は、会員に対するアンケート調査を定期的実施して地域課題の変化を常に把握するとともに、愛媛に住む充実感を適正評価して全国に発信することも必要と考える。

なお、人口減少で縮小する社会を受け入れ、その中での幸せや経済のあり方を模索する考え方もあるが、愛媛経済同友会は、“教育や研究の充実”、“連携の拡大”等により、あえてイノベーションに挑戦する目標を掲げた。今回の 10 年ビジョンは、世界のメジャーローカルを目指すことも視野に入れた会員の強い意志により、県民の幸せと経済の発展という両面から人口減少社会に立ち向かって行く。

5 検討すべき課題の例示

今回、愛媛経済同友会では、10年ビジョンとして『愛媛プライド』を醸成し、愛媛の豊かな未来へ挑戦を掲げ、その実現に向けて「人が生きる」「人が育つ」「人がつながる」の3つのコンセプトを提示した。そしてここでは、これら3つのコンセプト毎に検討すべき課題を例示した。

会員各位の研究・議論を促したい。

【「人が生きる」ための“みんなが充実感を持って活躍する 社会づくり”】

<課題①>ワークライフバランスの確立

働き方の多様性を広げ、テレワークやクラウドソーシングの導入、高齢者や女性の活用等との組み合わせにより、従業員の残業時間を削減するとともに有給休暇や子育て・介護休暇の取得を増やすなど、従業員が自由時間を楽しみながら、キャリアビジョンが描ける環境づくりに向けて取り組む。

<課題②>女性や高齢者等が働きやすい環境の整備

- ・女性の子育て支援や高齢者の能力活用に繋げるため、ベテラン社員の体験や熟練技術等を伝承する機会を創設する。
- ・女性従業員の増加が見込まれる高齢者福祉サービス施設等へ職場

内保育所を設置する。

- ・子どもや高齢者の体調変化等に応じて、またひとり親を対象とした柔軟な勤務が可能となる就労形態のモデルを導入する。

- ・女性や高齢者の人材バンクを整備（ハローワークやシルバー人材センター等とも連携）し、会員企業が共有することで、必要に応じて適宜に人材が確保できる仕組みを構築する。

<課題一③>生きがいと健康増進の職場づくり

- ・企業が求める人材と求職者の希望を合わせ、仕事が生きがいや楽しさにも繋がるようマッチング機会を設定する。

- ・従業員の健康管理を経営課題と捉え、その実践を通じて生産性の向上を目指す健康経営に取り組む。

<課題一④>サードプレイスの設置

自宅や職場ではない、個人としてくつろぐことのできる第三の場所として、サードプレイスの重要性が提唱されている。無料あるいは安価、飲食が可能、古い友人と新しい友人の両方に出会える等の特徴を持ち、自由な時間の中で愛媛を愛する仲間と過ごすことで創造的な交流が生まれる場所を設置する。

【「人が育つ」ための“教育や研究の充実”】

<課題一⑤>シビックプライドを醸成する教育の充実

- ・体験学習など、小・中・高校等が県内産業を知り興味を持つような教育カリキュラムを作成・実行する機会を提供し、郷土に対する愛着心や誇りを醸成し、若者に地域資源の魅力を再発見してもらおう。
- ・大学等によるインターンシップの受け入れに協力し、地元への就職、県出身者のUターンに繋げる。

<課題一⑥> 県出身の県外大学生との交流

- ・県出身の県外大学生との交流会など、郷土意識の醸成を通じた卒業後のUターンや愛媛に関わり続けてもらう機会を創設し、愛媛の産業振興に貢献いただく。
- ・愛媛県を支援する大学生の頭脳集団チームを結成し、若者から見た新たな付加価値の創造など愛媛の活性化に関する提言を得られるような手立てを構築する。

<課題一⑦> 大学との共同研究や講座の設置

- ・大学生による地域資源の掘り起こしや斬新なアイデアにより、成長産業への転換のヒントを得る。
- ・人口減少で衰退している県内産業の課題等を抽出・整理し、大学等と共同で解決に向けた調査研究を行う。
- ・10年後を想定した、地域資源を活用した革新的な技術開発に挑戦する共同研究を行い、愛媛に新しい価値を創造する。

- ・会員が講師となり、県内大学に地域経済の実状や事業内容等に係る特別講義を設け、学生と企業の繋がりを深めて県内就職に結びつける。

<課題一⑧> 職業教育の場づくり

- ・経営者の学びの場として有識者を招いて勉強会を定期的を開催し、パブリックマインドの向上やダイバーシティの推進等の最新情報に加え、経済以外の広範な分野も勉強会の対象とし、業種を超えたネットワークづくりにも繋げるなど、感性が豊かで創造力に富む優秀な経営者を育成する。

- ・異業種交流を通じて各企業の“強み”と“弱み”をマッチングさせ、また、東・中・南予の広域交流を通じて、『愛媛プライド』の養成や生産性の向上、仲間づくり等に繋げていく。

- ・専門学校は、人材養成に寄与している。人口減少が厳しい南予で、地域に必要な人材育成（農林水産業や医療、介護）に向けた大学や専門学校のような教育機関を設ける。

<課題一⑨> 私塾の設置（愛媛の松下村塾）

現在の教育システムでは学ぶことができない人間教育や特別なキャリア教育等に重きを置いた私塾を設置し、有能な人財を育成する。

<課題一⑩> ソーシャルプロダクツの研究

ソーシャルプロダクツとは、商品・サービスの機能にエコ、フェアトレード、寄付といった「社会的な意味（ストーリー）」を付加した有形・無形の商品・サービスである。ソーシャルプロダクツの開発により、これまで大手や海外と価格で競争していたものが、「社会的な意味（ストーリー）」で選ばれる可能性を秘めており、この分野で愛媛が先行することを目指して、研究を行う。

【「人がつながる」ための“連携の拡大”】

<課題一⑪> シナジーを生み出す県出身の県外企業家との交流

- ・東京など都市圏を愛媛のサテライトとし、愛媛がハブとなったシナジーを生み出していく。
- ・愛媛県人会等も全国各地で開催されている。愛媛県人会は、県出身者で成功している企業家との交流、異業種交流や広域交流の場となっており、これら交流の場へ参加していく。

【課題一⑫】 南予の振興に向けた連携

第一次産業の従事者が激減する中で、農林水産業を支えている南予の衰退が懸念されるが、愛媛の活性化にとって南予の振興は最大の課題である。豊かな自然と新鮮な食は、愛媛らしい幸せを実感し愛媛をPRする貴重な資源であり、東・中・南予の会員企業の連携

強化を図ることで6次産業化の仕組みを作るなど、南予の農林水産業や観光業をビジネスとして育てるとともに、多くの共感を得られる「メイドインエヒメ」を創造するCSV（共通の価値の創造）経営を行う。

<課題一⑬>ベンチャー企業との連携

・デジタル化等が急速に進展する中で、既存企業では対応が困難な課題や新しい技術等を活用した事業展開を行うベンチャー企業と連携する。

・若者やスキルを持った退職高齢者の方々が起業する際、その中から地域経済に活力をもたらす有望な企業を発掘し、育成していく。

<課題一⑭>地域と連携した事業継承への支援

「雇用保険事業年報」によると、2014年の事業所廃業率で愛媛が全国一位を記録するなど、高齢化等で後継者が見つからない（特に南予）ために廃業を余儀なくされるなど、人口減少を上回るスピードで企業数が減少しているため、会員の状況を把握したうえで、行政等とも連携して事業継承に向けた支援等を行う。

<課題一⑮>地域経済の成長に必要なインフラ整備

・愛媛は広域物流に関して地理的な要因等によりハンディがあり、交流人口の増加や高齢者の移動手段としても交通インフラを充実さ

せる。

・経済成長に不可欠なエネルギーの確保についても、太陽光発電や風力発電、小水力発電等の再生可能エネルギーの開発等に取り組むなど、エネルギーのインフラを整備する。

<課題一⑩> 国際社会との連携

・既に多くの企業が海外市場に進出し、この 10 年間で輸出を行っている企業数は、農水産物・飲食料品を中心に約 50%増加しており、労働力の確保の点からも、国際社会との連携は地域経済にとって不可欠である。国内市場が縮小する中、T P P 等も視野に入れ、愛媛が儲かる仕掛けづくりという視点からも国際化に力を入れる。

・東京オリンピックも近づくなど日本が注目されている今、隣県(例えば四国)が連携して迎え入れる態勢を整備し、地域の情報を広く発信していく。県内の観光関連企業や他県の関係機関、四国ツーリズム創造機構等とも連携し、観光産業やコンベンションの誘致を行う。

<課題一⑪> 文化や芸術、スポーツとの連携

・21 世紀の繁栄モデルとして、商品にデザインや物語等を付加する事例や、映像やイラストを多用したプレゼンテーションの効果的手法など、五感を通じた感覚・感性を司る右脳的な発想が商品価値を

高めるという考え方を取り入れ、企業活動と文化や芸術の連携による大きな成果を目指す。

- ・県内におけるサイクリングによる地域振興活動を、今後、南予に視点を置き、南予を最適地とするスポーツを発掘し、連携をする。

<課題一⑱> 行政との連携強化

- ・行政は人口減少問題とともに、産業の振興にも力を入れており、特に県は営業本部を設置し、県産品のブランド化や販売促進に向けた商社機能、すご技データベース等によるPR、観光振興による交流人口や移住者の拡大等に取り組んでいる。県（営業本部）との定期的な意見交換会の場をもつ。

- ・自治体の財政が厳しさを増す中で、規制緩和を進めて民間で出来ることは民間に任せ、公共施設の民間運営や多目的利用の事例等も多く、民間主導や官民協働等について積極的に検討すべきである。

【資料】

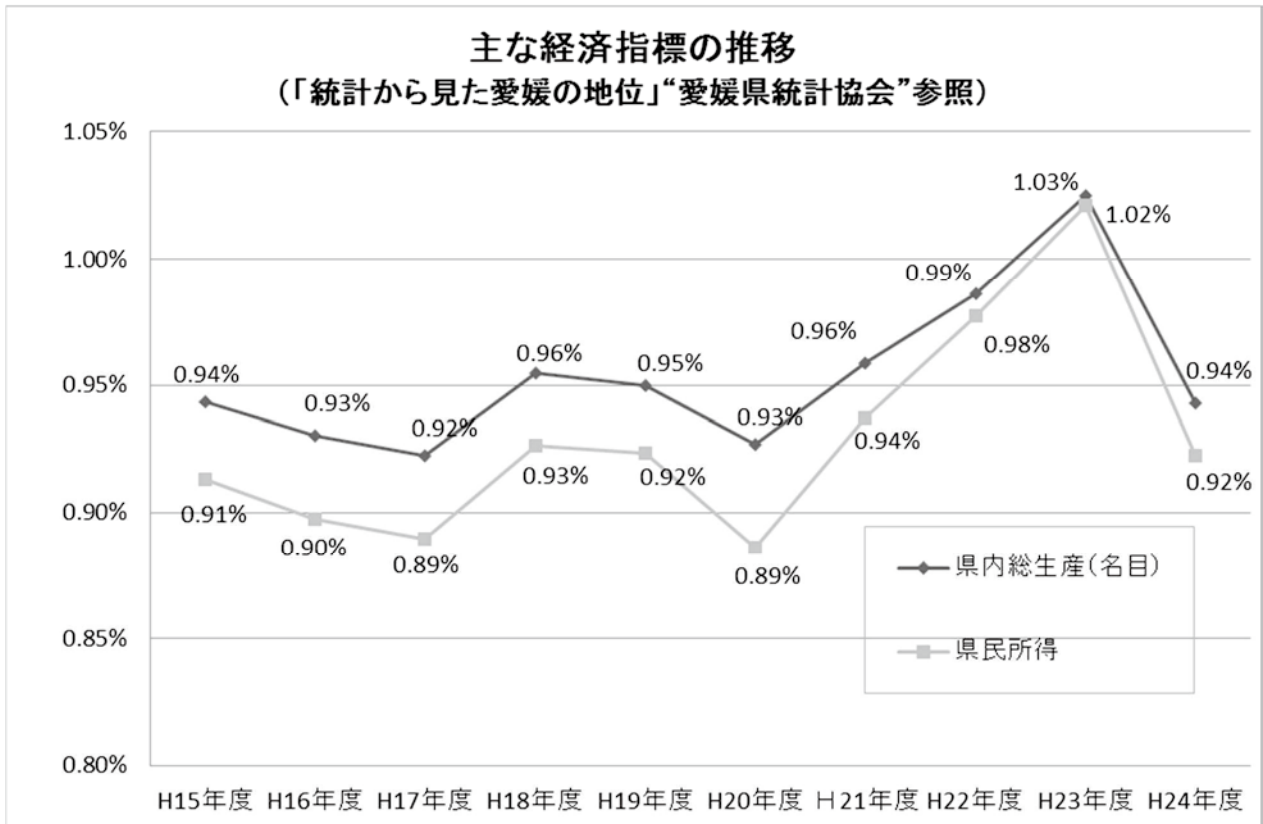
【10年ビジョン策定プロジェクトチーム】

山田 哲	ベストケア(株)	代表取締役社長
山本 恒久	えひめ洋紙(株)	社長
結城 旬	(株)ムラタ	代表取締役社長
井川 直樹	愛媛パッケージ(株)	代表取締役
伊勢家勝正	(株)伊勢屋商店	社長
妹尾 次郎	正起ガス(株)	社長
武内 英治	山陽物産(株)	代表取締役
千葉 幸治	(株)日本政策投資銀行	松山事務所長
戸梶 直美	(株)ケアセンターとかじ	代表取締役
松本 祐治	(株)ほうきょう	代表取締役社長
三原 英人	三原産業(株)	代表取締役社長
山澤 満	(名)山澤商店	代表社員

【10年ビジョン策定協力】

公益財団法人	えひめ地域政策研究センター	
小池 賢治	所長	
渡部 恭久	主任研究員	

① 主な経済指標の推移

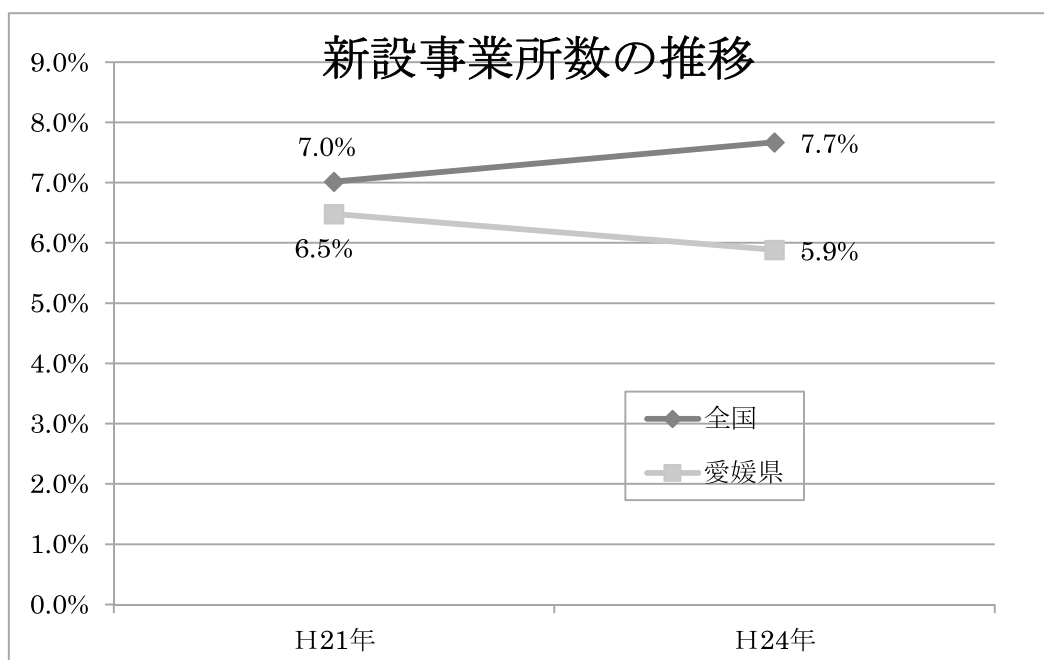


出典、内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」

② 新設事業所数の推移

	H21 年			
	総数	存続	新設	廃業
全国	5,886,193	5,421,749	413,195	998,395
愛媛県	70,143	65,062	4,544	11,249

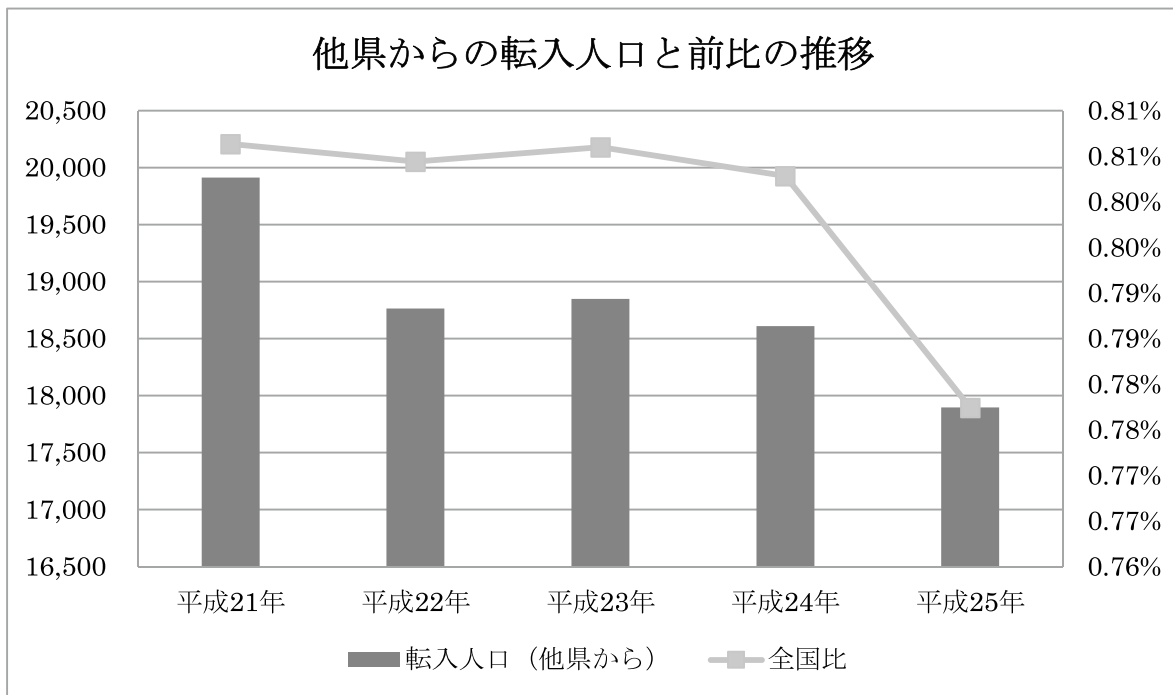
	H24 年			
	総数	存続	新設	廃業
全国	5,768,489	5,325,927	442,562	1,118,443
愛媛県	68,510	64,477	4,033	11,574



出典、経済センサス

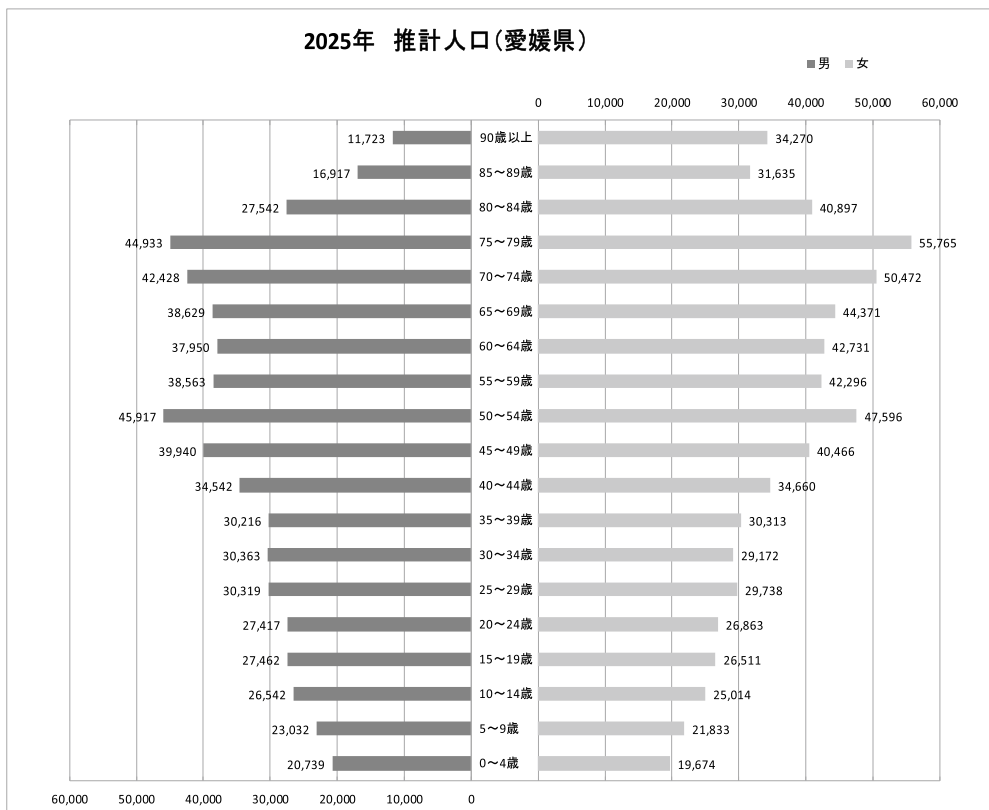
③ 他の都道府県からの転入者数

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
転入人口(他県から)	19,913	18,762	18,848	18,608	17,895
転入人口(全国)	2,469,579	2,332,392	2,338,519	2,317,856	2,301,895
全国比	0.81%	0.80%	0.81%	0.80%	0.78%

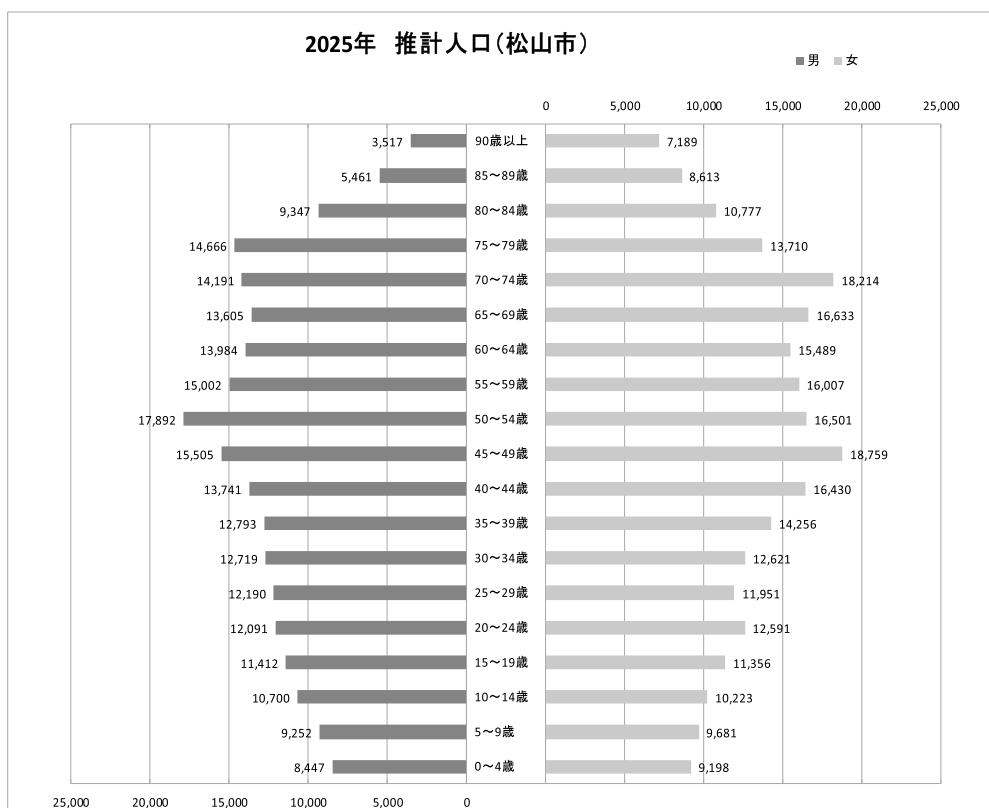


出典、総務省統計局「住民基本台帳移動報告年報」

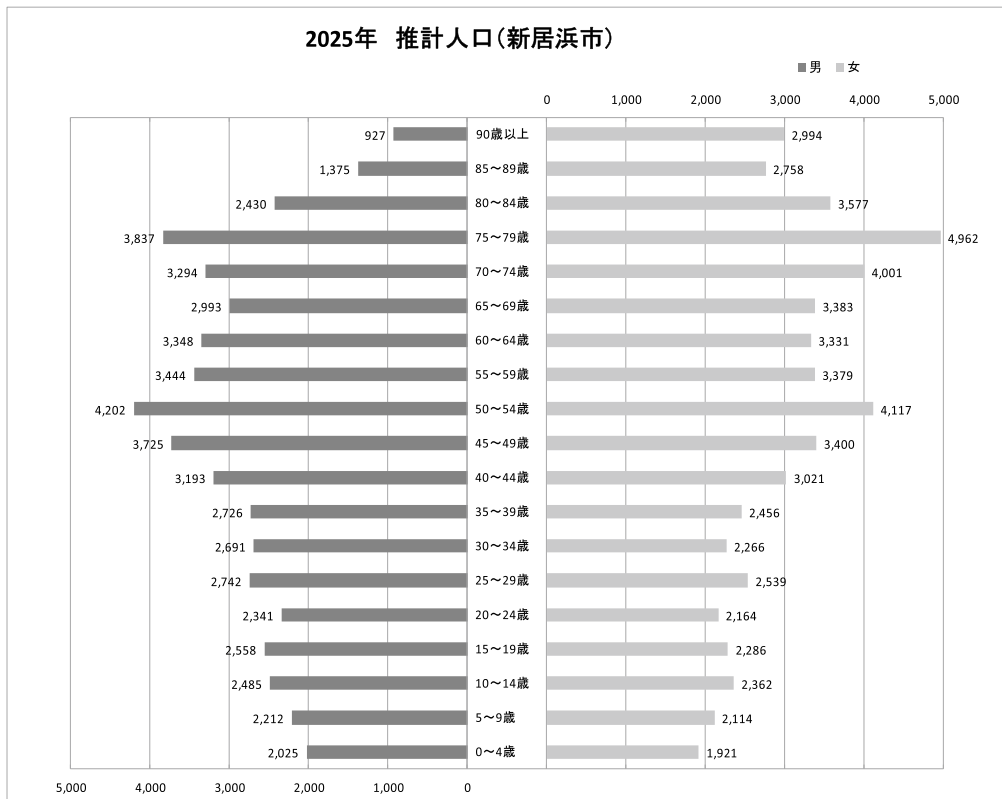
④ 2025年の人口ピラミッド（推計）



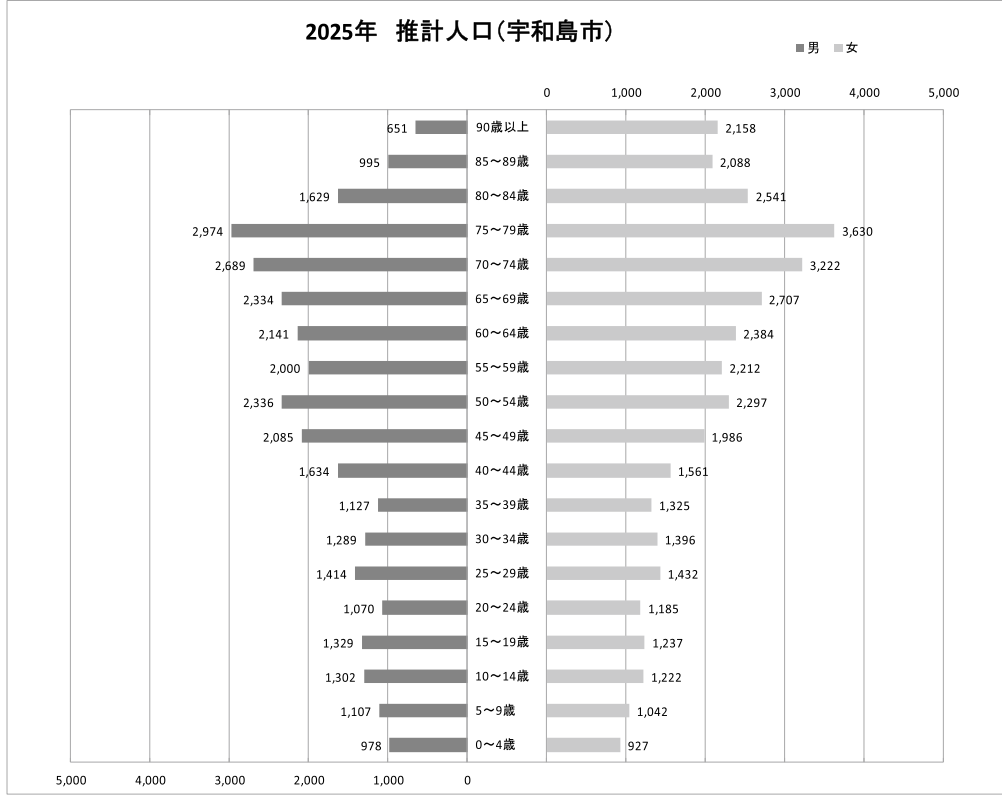
分類	2025年	2010年
0-14歳	136,834	185,248
	10.8%	12.9%
15-64歳	693,035	864,709
	54.6%	60.4%
65歳以上	439,582	381,536
	34.6%	26.7%
計	1,269,451	1,431,493
(再掲)		
75歳以上	263,682	202,292
	20.8%	14.1%
85歳以上	94,545	58,459
	7.4%	4.1%



分類	2025年	2010年
0-14歳	57,500	69,434
	12.1%	13.4%
15-64歳	283,290	333,456
	59.4%	64.5%
65歳以上	135,924	114,343
	28.5%	22.1%
計	476,714	517,233
(再掲)		
75歳以上	73,280	56,902
	15.4%	11.0%
85歳以上	24,780	15,884
	5.2%	3.1%



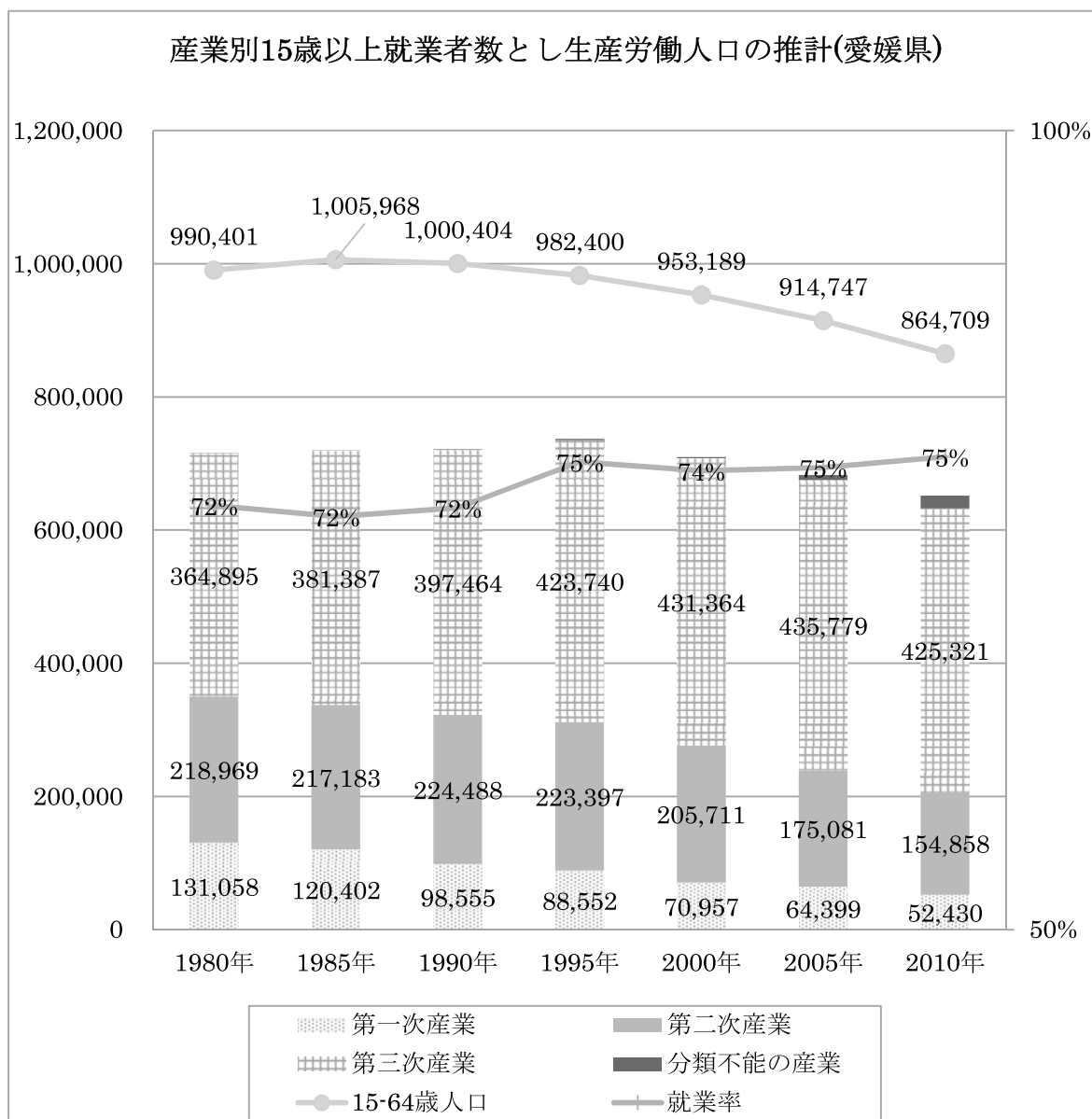
分類	2025年	2010年
0-14歳	13,119	16,558
	12.0%	13.6%
15-64歳	59,929	72,285
	54.7%	59.4%
65歳以上	36,531	32,895
	33.3%	27.0%
計	109,579	121,738
(再掲)		
75歳以上	22,860	17,055
	20.9%	14.0%
85歳以上	8,054	4,923
	7.3%	4.0%



分類	2025年	2010年
0-14歳	6,578	10,125
	9.7%	12.0%
15-64歳	33,440	47,715
	49.4%	56.7%
65歳以上	27,618	26,370
	40.8%	31.3%
計	67,636	84,210
(再掲)		
75歳以上	16,666	14,760
	24.6%	17.5%
85歳以上	5,892	4,218
	8.7%	5.0%

出展、「国立社会保障・人口問題研究会」

⑤ 就業者数と生産年齢人口の推移



出典、国勢調査結果

